

平成 30 年工業統計調査結果（確報）

大阪市内における工業の概況

令和 2 年 3 月
大阪市都市計画局

利用上の注意

1 工業統計調査について

- (1) 平成 30 年工業統計調査（平成 29 年実績）は、平成 30 年 6 月 1 日現在で実施した。事業所数、従業者数については平成 30 年 6 月 1 日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成 29 年 1 月～12 月の実績により調査している。
- (2) 結果数値は本市が独自集計したものであるため、経済産業省及び大阪府が公表する数値と若干相違することがある。また、製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店、操業準備中、操業開始後未出荷、休業及び廃業の事業所を含まない。
- (3) 本編中の全国、大阪府、各政令指定都市の値については、経済産業省が公表する平成 30 年工業統計表確報による。

2 各項目について

- (1) 従業者数 = ①個人業主及び無給家族従業者 + ②有給役員 + 常用雇用者 (③正社員・正職員としている人 + ④ ③以外の人 (パート・アルバイトなど)) - ⑦送出者 + ⑧出向・派遣受入者
- (2) 現金給与総額 = 常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額 + その他の給与額
- (3) 原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費 + 製造等に関連する外注費 + 転売した商品の仕入額
- (4) 製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + くず廃物の出荷額 + その他収入額（転売収入、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等）
- (5) 生産額（従業者 30 人以上の事業所） = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額） + （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額）
- (6) 年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所） = 取得額 + 建設仮勘定の年間増減額（増加額 - 減少額）
- (7) 付加価値額について

従業者 4 人以上 29 人以下の事業所においては粗付加価値額となっているため、4 人以上の事業所の付加価値額は、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所の粗付加価値額と、従業者 30 人以上の事業所の付加価値額を合計したものである。なお、付加価値額及び粗付加価値額の算式は次のとおりである。

ア 付加価値額 = 製造品出荷額等 + （製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額） + （半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額） - （推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額^(※1) + 推計消費税額^(※2)）
- 原材料使用額等 - 減価償却額

イ 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額^(※1) + 推計消費税額^(※2)) - 原材料使用額等

※1 平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものである。

※2 推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除している。

- 3 製造品出荷額等などの経理事項については、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。なお、工業統計では、在庫額についても、消費税込みに補正した上で結果表として集計している。

＜ガイドライン＞

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

4 記号及び注記

各項目の金額表示の単位は百万円とし、単位未満を四捨五入している。このため積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率の計算は小数点以下第 2 位で四捨五入した。

この統計表中、「－」は該当数字なし、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表し、プラスのものは本文において「＋」と表した。「X」は、集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である。また、集計対象が 3 以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が 1 又は 2 の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は、併せて「X」とした。

なお、従業者数については、平成 17 年 8 月以降の公表については秘匿を解除した。この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項（現金給与総額、製造品出荷額等など）では調査時点が異なるため、経理事項の年次に統一している。

- 5 平成 20 年の前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19 年の数値を 20 年の分類で再集計し計算したものである。

6 平成 23 年数値、平成 27 年数値について

時系列表中の平成 23 年における数値は、「平成 24 年経済センサス-活動調査 製造業（総務省・経済産業省）」の調査結果のうち、工業統計調査の調査範囲に合わせるため、以下の全てに該当する製造事業所について集計したものである。

- ・従業者 4 人以上の製造事業所であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

平成 23 年における数値は、「平成 24 年経済センサス-活動調査」と工業統計調査の調査項目の定義、調査時点の相違などから、厳密には工業統計調査の数値と接続しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。

(平成 23 年数値についての主な留意点)

- ① 平成 23 年の現金給与総額には、出向させている者に対する負担額を含まない。
- ② 「平成 24 年経済センサス-活動調査」の調査時点は調査期間の翌年の 2 月 1 日であり、事業所数・従業者数関連の数値は 2 月 1 日現在の数値である（工業統計調査の調査時点は調査期間の末日（12 月 31 日））。

時系列表中の平成 27 年における数値は、「平成 28 年経済センサス - 活動調査産業別集計（製造業）（総務省・経済産業省）」の調査結果を、工業統計調査の調査範囲に合わせ従業者 4 人以上の事業所について再集計したものである。

なお、「平成 28 年経済センサス - 活動調査」は、調査票の設計、調査時点等の相違などから、工業統計調査の数値とは接続しない部分がある。数値の解釈に当たっては、下記の点について留意されたい。

(平成 27 年数値についての主な留意点)

- ① 金額項目については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取り扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計した。

7 産業分類について

(1)「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりである。

(別 掲)

製 造 品	分 類	製 造 品	分 類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の	326
写真フィルム（乾板を含む）	1695	事務用品	
手 袋	2051	漆 器	3271
耐 火 物	215	畳	3282
と 石	2179	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
模造真珠	2199	ほうき・ブラシ	3284
歯 車	2531	喫煙用具（貴金属・宝石製を除く）	3285
目盛りのついた三角定規	2739	洋傘・和傘・同部分品	3289
注 射 筒	2741	魔 法 瓶	3289
義 歯	2744	看板・標識機	3292
装身具・装飾品・ボタン・同関連品	322	パレット	3293
（貴金属・宝石製を除く）		モデル・模型	3294
か つ ら	3229	工業用模型	3295
時 計 側	3231	レコード	3296
楽 器	324	眼 鏡	3297

(2) 産業中分類の一覧及び表、グラフなどで用いる産業名の略称は次のとおりである。

産 業 中 分 類	略称	産 業 中 分 類	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用機械
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機械
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用機械
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
17 石油製品・石炭製品製造業	石油石炭	29 電気機械器具製造業	電気機械
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラ製品	30 情報通信機械器具製造業	情報通信
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機械
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他

資料：経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 「平成30年工業統計調査」

I 全般的概況

- ・平成 30 年 6 月 1 日現在の本市における従業者 4 人以上の事業所については、事業所数が 5,026 事業所、従業者数が 11 万 3,454 人、製造品出荷額等が 3 兆 6,816 億 23 百万円、付加価値額（従業者 29 人以下は粗付加価値額。以下同じ。）が 1 兆 4,263 億 57 百万円となっており、28 年と比べて全事業所数と従業員数において減少となっている（表 1 - 1、図 1 - 1）。

1 従業者 4 人以上の事業所の動向

（1）事業所数

事業所数は 5,026 事業所で、長期的には増減を繰り返しながら減少しており、28 年と比べて 116 事業所（2.3%）減となっている（表 1 - 1、図 1 - 1）。

（2）従業者数

従業者数は 11 万 3,454 人で、28 年と比べて 1,213 人（1.1%）減となっている。1 事業所当たりでは 22.6 人と 28 年と比べて 0.3 人（1.3%）増となっている（表 1 - 1、図 1 - 1、図 1 - 2）。

（3）製造品出荷額等

製造品出荷額等は 3 兆 6,816 億 23 百万円で、28 年と比べて 1,238 億 25 百万円（3.5%）増となっている。1 事業所当たりでは 7 億 33 百万円で、28 年と比べて 41 百万円（5.9%）増となっている（表 1 - 1、図 1 - 1、図 1 - 2）。

（4）付加価値額

付加価値額は 1 兆 4,263 億 57 百万円で、28 年と比べて 222 億 67 百万円（1.6%）増となっている。従業者 1 人当たりの付加価値額（労働生産性）は 1,257 万円で、28 年と比べて 33 万円（2.7%）増となっている（表 1 - 1、図 1 - 3）。

（5）年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

従業者 30 人以上の事業所は 735 事業所で、28 年と比べて 11 事業所（1.5%）増となっている。

年間投資総額は 1,058 億 70 百万円で、28 年と比べて 141 億 16 百万円（15.4%）増、1 事業所当たりでは 1 億 4,404 万円で、28 年と比べて 1,731 万円（13.7%）増となっている（表 1 - 2、図 1 - 4）。

表 1-1 大阪市の工業の推移（従業者 4 人以上の事業所）

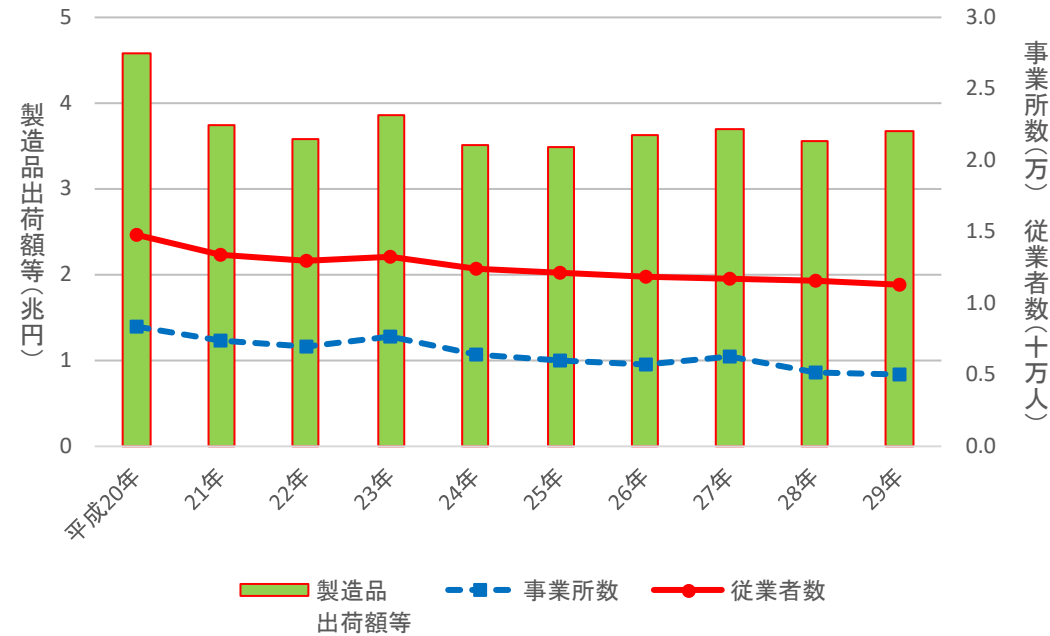
年 次	事業所数	増減率 (%)	従業者数 (人)	増減率 (%)	1事業所 当たり (人)	年 次	製造品 出荷額等 (百万円)	増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)	付加 価値額 (百万円)	増減率 (%)	従業者 一人 当たり (万円)
平成20年	8,442	4.4	147,198	▲ 0.7	17.4	平成20年	4,589,056	2.6	544	1,900,832	▲ 2.4	1,291
21年	7,340	▲ 13.1	132,987	▲ 9.7	18.1	21年	3,747,543	▲ 18.3	511	1,625,728	▲ 14.5	1,222
22年	6,873	▲ 6.4	128,897	▲ 3.1	18.8	22年	3,566,885	▲ 4.8	519	1,523,202	▲ 6.3	1,182
23年	7,591	10.4	132,111	2.5	17.4	23年	3,867,881	8.4	510	1,725,451	13.3	1,306
24年	6,403	▲ 15.7	124,088	▲ 6.1	19.4	24年	3,522,064	▲ 8.9	550	1,466,415	▲ 15.0	1,182
25年	6,043	▲ 5.6	121,453	▲ 2.1	20.1	25年	3,485,277	▲ 1.0	577	1,439,249	▲ 1.9	1,185
26年	5,727	▲ 5.2	117,897	▲ 2.9	20.6	26年	3,634,826	4.3	635	1,452,902	0.9	1,232
27年	6,325	10.4	116,812	▲ 0.9	18.5	27年	3,686,994	1.4	583	1,474,412	1.5	1,262
28年	5,142	▲ 18.7	114,667	▲ 1.8	22.3	28年	3,557,798	▲ 3.5	692	1,404,090	▲ 4.8	1,224
29年	5,026	▲ 2.3	113,454	▲ 1.1	22.6	29年	3,681,623	3.5	733	1,426,357	1.6	1,257

注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサス活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 事業所数及び従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

注 3 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 1-1 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上の事業所）

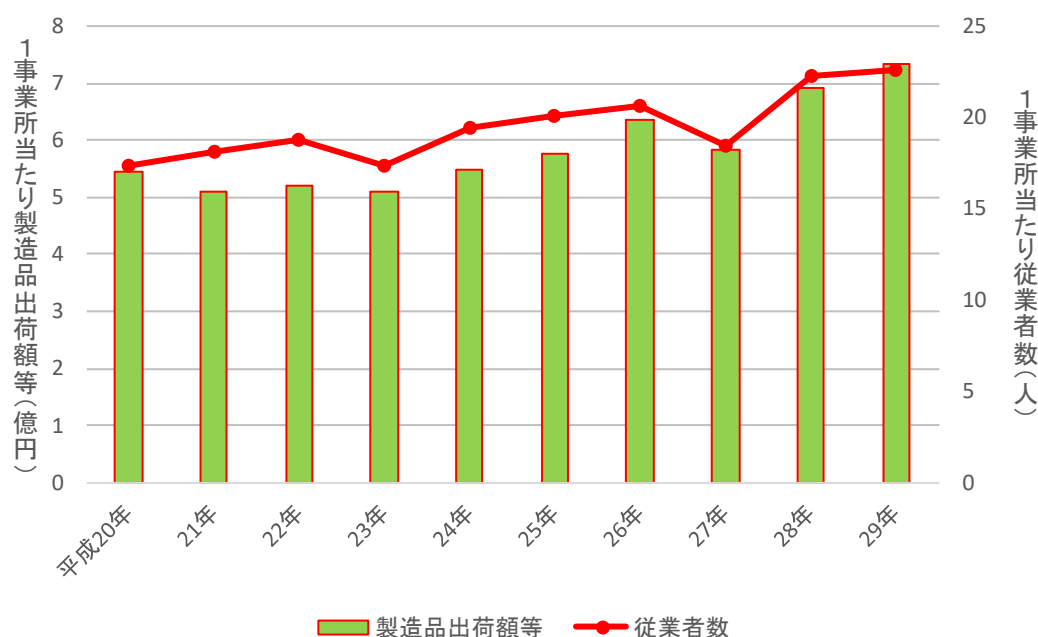


注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサス活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 事業所数及び従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

注 3 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 1-2 1 事業所当たりの従業者数及び 1 事業所当たりの製造品出荷額等の推移
(従業者 4 人以上の事業所)

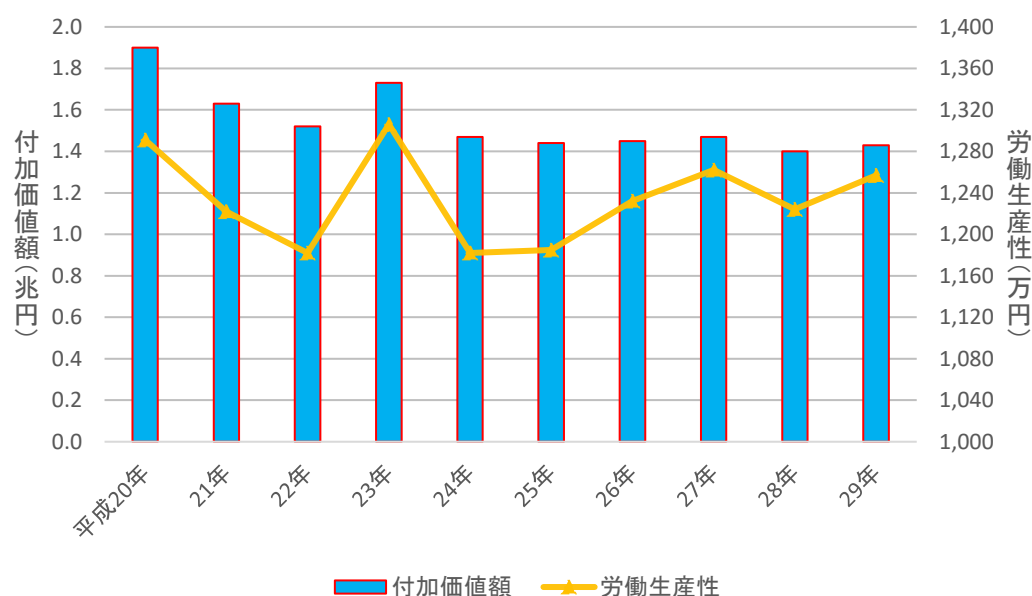


注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサス活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

注 3 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 1-3 付加価値額及び労働生産性の推移



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサス活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

注 3 労働生産性は、従業者 1 人当たりの付加価値額である。

表 1-2 事業所数及び年間投資総額の推移（従業者 30 人以上の事業所）

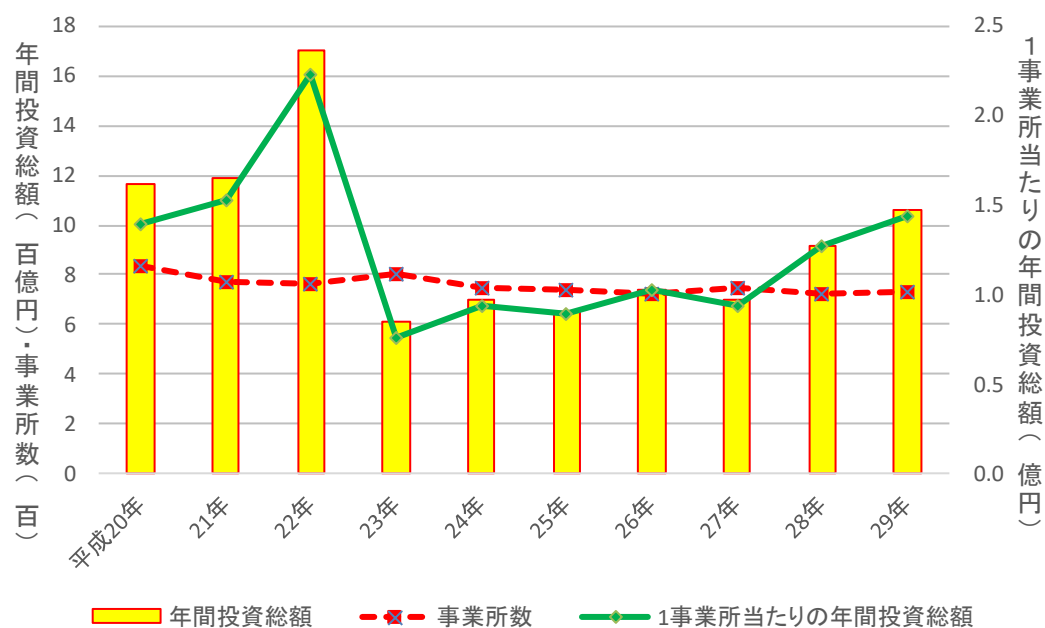
年 次	事業所数	増減率 (%)	年 次	年間投資 総額 (百万円)	増減率 (%)	1事業所 当たり (百万円)
平成20年	833	▲ 3.0	平成20年	116,810	▲ 5.2	140.23
21年	772	▲ 7.3	21年	118,482	1.4	153.47
22年	766	▲ 0.8	22年	170,493	43.9	222.58
23年	804	5.0	23年	61,094	▲ 64.2	75.99
24年	745	▲ 7.3	24年	70,129	14.8	94.13
25年	737	▲ 1.1	25年	65,349	▲ 6.8	88.67
26年	720	▲ 2.3	26年	73,915	13.1	102.66
27年	746	3.6	27年	70,314	▲ 4.9	94.25
28年	724	▲ 2.9	28年	91,754	30.5	126.73
29年	735	1.5	29年	105,870	15.4	144.04

注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサス活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 事業所数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

注 3 年間投資総額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 1-4 事業所数、年間投資総額及び 1 事業所当たりの年間投資総額の推移
（従業者 30 人以上の事業所）



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサス活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 事業所数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

注 3 年間投資総額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

2 産業中分類別概況（従業者 4 人以上の事業所）

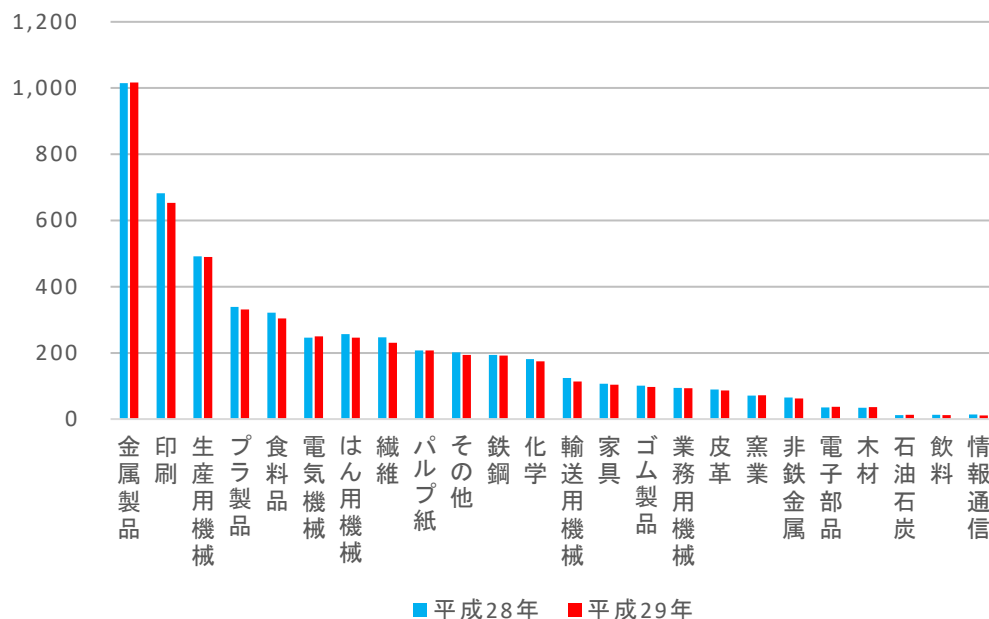
- ・事業所数は 24 産業中 17 産業で減少、従業者数は 12 産業で減少となっている（図 2 - 1、図 2 - 2、表 2 - 1）。
- ・製造品出荷額等については、14 産業で増加、付加価値額では 14 産業で増加となっている（図 2 - 3、図 2 - 4、表 2-1、表 2 - 2）。

（1）事業所数

産業中分類別に本市の事業所数をみると、「金属製品製造業」が 1,017 事業所（全体の 20.2%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が 653 事業所（同 13.0%）、「生産用機械器具製造業」が 490 事業所（同 9.7%）となっており、これら 3 産業で全体の 43.0% を占めている。

28 年と比べると、「情報通信機械器具製造業」が▲21.4%、「輸送用機械器具製造業」が▲8.1%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が▲7.7%となるなど、17 産業で減少となっている（図 2 - 1、表 2 - 1）。

図 2-1 産業中分類別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）



注 事業所数について、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

(2) 従業者数

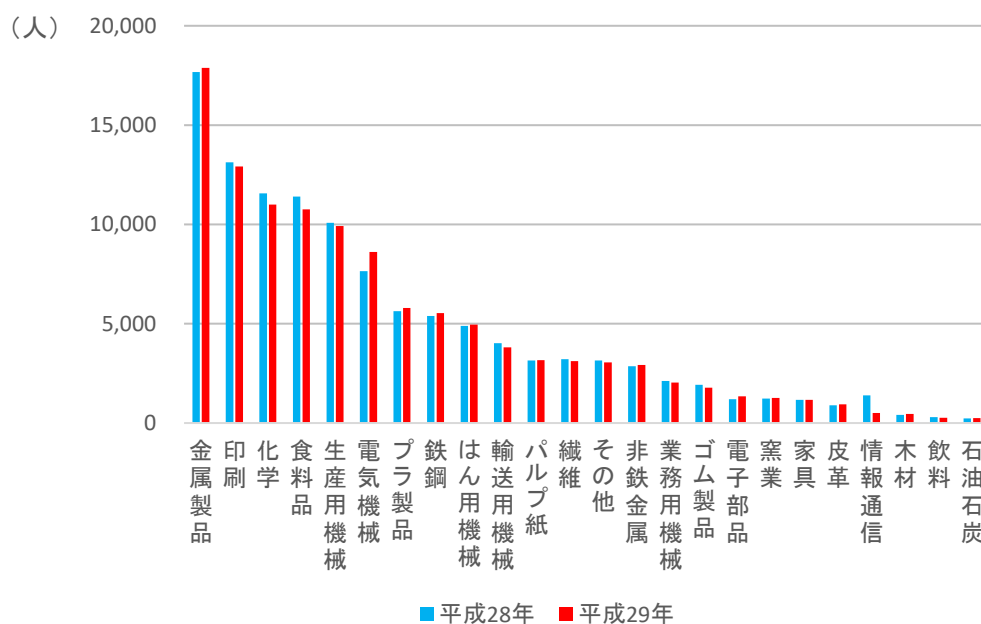
産業中分類別に本市の従業者数をみると、「金属製品製造業」が1万7,881人（全体の15.8%）と最も多く、次いで「印刷・同関連業」が1万2,920人（同11.4%）、「化学工業」が1万996人（同9.7%）となっており、上位3産業で全体の36.8%を占めている。

28年と比べると、「情報通信機械器具製造業」が▲63.2%、「飲料・たばこ・飼料製造業」が▲10.9%、「ゴム製品製造業」が▲6.8%となるなど、12産業で減少となっている。

一方、「木材・木製品製造業(家具除く)」が+12.9%、「電気機械器具製造業」が+12.7%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+12.5%となるなど、12産業で増加となっている。

1事業所当たりの従業者数をみると、「化学工業」が63.2人と最も多く、次いで「非鉄金属製造業」が47.0人、「情報通信機械器具製造業」が46.6人などとなっている（図2-2、表2-1）。

図2-2 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）



注 従業者数について、平成28年は平成29年6月1日現在、平成29年は平成30年6月1日現在の数値である。

(3) 製造品出荷額等

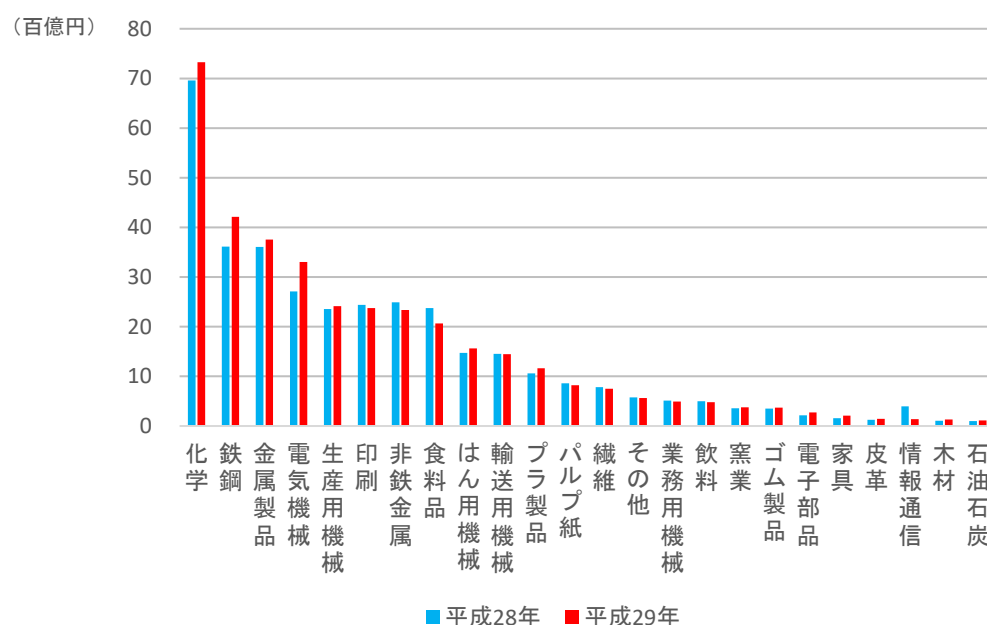
産業中分類別に本市の製造品出荷額等をみると、「化学工業」が 7,326 億 50 百万円（全体の 19.9%）と最も多く、次いで「鉄鋼業」が 4,212 億 98 百万円（同 11.4%）、「金属製品製造業」が 3,753 億 66 百万円（同 10.2%）となっており、上位 3 産業で全体の 41.5%を占めている。

28 年と比べると、「情報通信機械器具製造業」が▲64.4%、「食料品製造業」が▲13.1%、「非鉄金属製造業」が▲6.3%となるなど、10 産業で減少となっている。

一方、「家具・装備品製造業」が+34.3%、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+29.3%、「電子機械器具製造業」が+21.9%となるなど、14 産業で増加となっている。

また、1 事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「化学工業」が 42 億 11 百万円と最も多く、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が 40 億 1 百万円、「非鉄金属製造業」が 37 億 66 百万円などとなっている（図 2-3、表 2-1）。

図 2-3 産業中分類別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）



注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

(4) 付加価値額

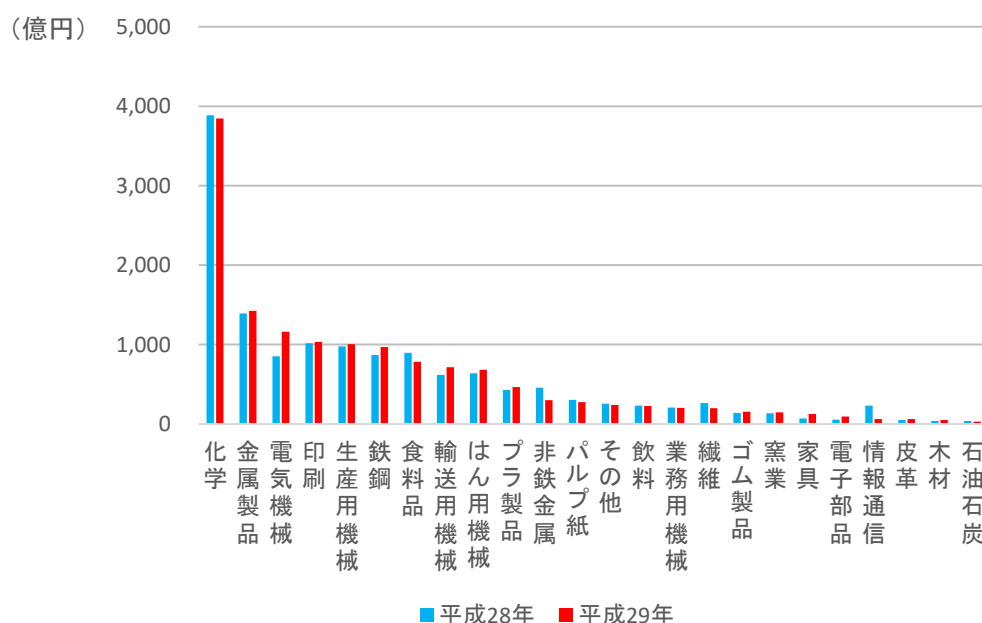
産業中分類別に本市の付加価値額をみると、「化学工業」が3,847億12百万円（全体の27.0%）と最も多く、次いで「金属製品製造業」が1,424億81百万円（同10.0%）、「電気機械器具製造業」が1,160億20百万円（同8.1%）などとなっており、上位3産業で全体の45.1%を占めている。

28年と比べると、「情報通信機械器具製造業」が▲73.1%、「非鉄金属製造業」が▲34.3%、「繊維工業」が▲23.5%となるなど、10産業で減少となっている。

一方、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+76.6%、「家具・装備品製造業」が+73.5%、「電気機械器具製造業」が+35.9%となるなど、14産業で増加となっている。

また、従業者1人当たりの付加価値額をみると、「飲料・たばこ・飼料製造業」が8,483万円と最も多く、次いで「化学工業」が3,499万円、「輸送用機械器具製造業」が1,877万円などとなっている（図2-4、表2-2）。

図2-4 産業中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）



注 付加価値額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

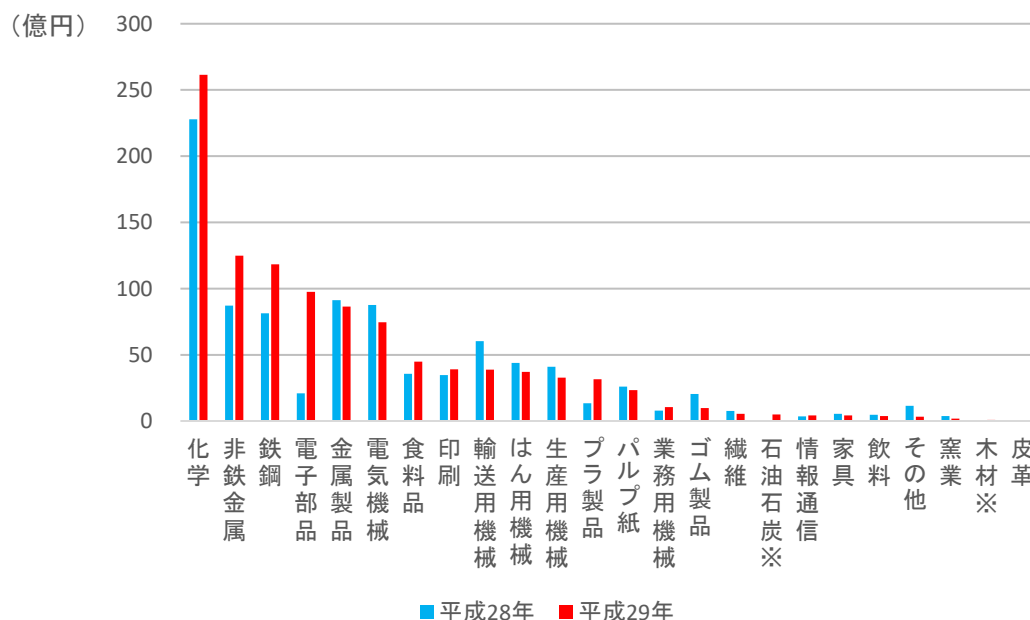
(5) 年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

産業中分類別に本市の年間投資総額をみると、「化学工業」が 261 億 36 百万円（全体の 24.7%）と最も多く、次いで「非鉄金属製造業」が 124 億 91 百万円（同 11.8%）、「鉄鋼業」が 118 億 29 百万円（同 11.2%）などとなっており、上位 3 産業で全体の 47.7%を占めている。

28 年と比べると、「その他」が▲72.4%、「窯業・土石製品製造業」が▲53.3%、「ゴム製品製造業」が▲51.7%となるなど、12 産業で減少となっている。

一方、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が+369.1%、「プラスチック製品製造業(別掲を除く)」が+138.0%、「鉄鋼業」が+45.4%となるなど、9 産業で増加となっている（図 2 - 5、表 2 - 2）。

図 2-5 産業中分類別年間投資総額（従業者 30 人以上の事業所）



注 1 年間投資総額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

注 2 ※印のついている産業分類について、秘匿がある年次はグラフとして表していない。

表 2-1 産業中分類別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

産業分類	事業所数				従業者数					製造品出荷額等				
	平成28年	平成29年	構成比	増減率	平成28年	平成29年	構成比	増減率	1事業所 当たり	平成28年	平成29年	構成比	増減率	1事業所 当たり
			(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(人)	(百万円)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)
総数	5,142	5,026	100.0	▲ 2.3	114,667	113,454	100.0	▲ 1.1	22.6	3,557,798	3,681,623	100.0	3.5	733
09 食料品	321	304	6.0	▲ 5.3	11,402	10,751	9.5	▲ 5.7	35.4	237,348	206,256	5.6	▲ 13.1	678
10 飲料	13	12	0.2	▲ 7.7	303	270	0.2	▲ 10.9	22.5	49,856	48,012	1.3	▲ 3.7	4,001
11 繊維	247	231	4.6	▲ 6.5	3,209	3,111	2.7	▲ 3.1	13.5	78,010	74,852	2.0	▲ 4.0	324
12 木材	34	36	0.7	5.9	410	463	0.4	12.9	12.9	10,907	13,215	0.4	21.2	367
13 家具	107	104	2.1	▲ 2.8	1,172	1,166	1.0	▲ 0.5	11.2	15,688	21,083	0.6	34.4	203
14 パルプ紙	207	207	4.1	-	3,146	3,164	2.8	0.6	15.3	85,804	82,131	2.2	▲ 4.3	397
15 印刷	682	653	13.0	▲ 4.3	13,133	12,920	11.4	▲ 1.6	19.8	243,679	237,716	6.5	▲ 2.4	364
16 化学	181	174	3.5	▲ 3.9	11,564	10,996	9.7	▲ 4.9	63.2	695,572	732,650	19.9	5.3	4,211
17 石油石炭	12	13	0.3	8.3	236	255	0.2	8.1	19.6	10,058	11,130	0.3	10.7	856
18 プラ製品	339	331	6.6	▲ 2.4	5,637	5,786	5.1	2.6	17.5	106,301	116,360	3.2	9.5	352
19 ゴム製品	101	97	1.9	▲ 4.0	1,917	1,786	1.6	▲ 6.8	18.4	35,253	36,979	1.0	4.9	381
20 皮革	89	86	1.7	▲ 3.4	897	939	0.8	4.7	10.9	12,597	14,407	0.4	14.4	168
21 窯業	71	72	1.4	1.4	1,229	1,265	1.1	2.9	17.6	35,880	37,691	1.0	5.0	523
22 鉄鋼	194	192	3.8	▲ 1.0	5,392	5,542	4.9	2.8	28.9	361,493	421,298	11.4	16.5	2,194
23 非鉄金属	65	62	1.2	▲ 4.6	2,862	2,917	2.6	1.9	47.0	249,245	233,487	6.3	▲ 6.3	3,766
24 金属製品	1,015	1,017	20.2	0.2	17,675	17,881	15.8	1.2	17.6	360,648	375,366	10.2	4.1	389
25 はん用機械	257	246	4.9	▲ 4.3	4,893	4,952	4.4	1.2	20.1	146,986	156,071	4.2	6.2	634
26 生産用機械	492	490	9.7	▲ 0.4	10,078	9,912	8.7	▲ 1.6	20.2	235,810	241,293	6.6	2.3	492
27 業務用機械	94	93	1.9	▲ 1.1	2,117	2,041	1.8	▲ 3.6	21.9	51,322	48,970	1.3	▲ 4.6	527
28 電子部品	35	37	0.7	5.7	1,195	1,344	1.2	12.5	36.3	21,355	27,618	0.8	29.3	746
29 電気機械	246	250	5.0	1.6	7,646	8,619	7.6	12.7	34.5	270,822	330,037	9.0	21.9	1,320
30 情報通信	14	11	0.2	▲ 21.4	1,393	513	0.5	▲ 63.2	46.6	39,727	14,136	0.4	▲ 64.4	1,285
31 輸送用機械	124	114	2.3	▲ 8.1	4,015	3,813	3.4	▲ 5.0	33.4	145,513	144,810	3.9	▲ 0.5	1,270
32 その他	202	194	3.9	▲ 4.0	3,146	3,048	2.7	▲ 3.1	15.7	57,924	56,055	1.5	▲ 3.2	289

注1 事業所数及び従業者数について、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

注2 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

表 2-2 産業中分類別付加価値額及び年間投資総額

産業分類	付加価値額					年間投資総額（従業者30人以上の事業所）			
	平成28年	平成29年	構成比	増減率	従業者1人 当たり	平成28年	平成29年	構成比	増減率
	（百万円）	（百万円）				（百万円）	（百万円）		
総数	1,404,090	1,426,357	100.0	1.6	1,257	91,754	105,870	100.0	15.4
09 食料品	89,639	78,372	5.5	▲ 12.6	729	3,557	4,487	4.2	26.1
10 飲料	23,214	22,903	1.6	▲ 1.3	8,483	481	361	0.3	▲ 24.9
11 繊維	26,219	20,052	1.4	▲ 23.5	645	756	533	0.5	▲ 29.5
12 木材	3,877	4,992	0.3	28.8	1,078	x	92	0.1	x
13 家具	7,216	12,523	0.9	73.5	1,074	532	412	0.4	▲ 22.6
14 パルプ紙	30,202	27,577	1.9	▲ 8.7	872	2,602	2,321	2.2	▲ 10.8
15 印刷	101,770	103,436	7.3	1.6	801	3,463	3,892	3.7	12.4
16 化学	388,630	384,712	27.0	▲ 1.0	3,499	22,774	26,136	24.7	14.8
17 石油石炭	3,620	3,000	0.2	▲ 17.1	1,176	x	494	0.5	x
18 プラ製品	42,847	46,443	3.3	8.4	803	1,328	3,160	3.0	138.0
19 ゴム製品	13,738	15,396	1.1	12.1	862	2,035	983	0.9	▲ 51.7
20 皮革	5,076	6,035	0.4	18.9	643	0	0	0.0	－
21 窯業	13,325	14,836	1.0	11.3	1,173	362	169	0.2	▲ 53.3
22 鉄鋼	86,616	96,972	6.8	12.0	1,750	8,136	11,829	11.2	45.4
23 非鉄金属	45,637	29,963	2.1	▲ 34.3	1,027	8,706	12,491	11.8	43.5
24 金属製品	139,287	142,481	10.0	2.3	797	9,123	8,635	8.2	▲ 5.3
25 はん用機械	63,924	68,416	4.8	7.0	1,382	4,397	3,699	3.5	▲ 15.9
26 生産用機械	97,697	100,320	7.0	2.7	1,012	4,096	3,276	3.1	▲ 20.0
27 業務用機械	20,625	20,512	1.4	▲ 0.5	1,005	795	1,057	1.0	33.0
28 電子部品	5,410	9,552	0.7	76.6	711	2,080	9,758	9.2	369.1
29 電気機械	85,364	116,020	8.1	35.9	1,346	8,769	7,458	7.0	▲ 15.0
30 情報通信	22,968	6,170	0.4	▲ 73.1	1,203	352	426	0.4	21.0
31 輸送用機械	61,724	71,567	5.0	15.9	1,877	6,027	3,884	3.7	▲ 35.6
32 その他	25,464	24,105	1.7	▲ 5.3	791	1,152	318	0.3	▲ 72.4

注 付加価値額及び年間投資額について、それぞれの年次における1年間の数値である。

(6) 産業3 類型別の状況

※産業3 類型の分類とは、次のとおりである。

基 礎 素 材 型：木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラ製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、
非鉄金属、金属製品

組 立 加 工 型：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品、電気機器、情報機器、輸送機器
生活関連・その他型：食料品、飲料・飼料、繊維、家具・装備品、印刷、なめし革、その他

ア 事業所数

産業3 類型別に本市の事業所数をみると、「基礎素材型」が2,201 事業所(全体の43.8%)と最も多く、次いで「生活関連・その他型」が1,584 事業所(同31.5%)、「組立加工型」が1,241 事業所(同24.7%)となっており、28 年とほぼ同様の構成比となっている。

28 年と比べると、3 類型とも減少しており、全体では116 事業所(2.3%)の減少となっている(表2-3、図2-6)。

イ 従業者数

産業3 類型別に本市の従業者数をみると、「基礎素材型」が5 万55 人(全体の44.1%)と最も多く、次いで「生活関連・その他型」が3 万2,205 人(同28.4%)、「組立加工型」が3 万1,194 人(同27.5%)となっており、28 年とほぼ同様の構成比となっている。

28 年と比べると、3 類型とも減少しており、全体では1,213 人(1.1%)の減少となっている(表2-3、図2-6)。

ウ 製造品出荷額等

産業3 類型別に本市の製造品出荷額等をみると、「基礎素材型」が2 兆603 億7 百万円(全体の56.0%)と最も多く、次いで「組立加工型」が9,629 億35 百万円(同26.2%)、「生活関連・その他型」が6,583 億81 百万円(同17.9%)となっており、28 年と同じく基礎素材型が全体の5 割以上を占めている。

28 年と比べると、「生活関連・その他型」が減少しているが、全体では1,238 億25 百万円(3.5%)の増加となっている(表2-4、図2-6)。

エ 付加価値額

産業3 類型別に本市の付加価値額をみると、「基礎素材型」が7,663 億72 百万円(全体の53.7%)と最も多く、次いで「組立加工型」が3,925 億57 百万円(同27.5%)、「生活関連・その他型」が2,674 億26 百万円(同18.7%)となっており、28 年と同じく基礎素材型が全体の5 割以上を占めている。

28 年と比べると「基礎素材型」と「生活関連・その他型」が減少しているが、全体では222 億67 百万円(1.6%)の増加となっている(表2-4、図2-6)。

表 2-3 産業 3 類型別事業所数及び従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

産業3類型	事業所数					従業者数				
	平成28年	平成29年	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	平成28年	平成29年	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
						(人)	(人)			
総 数	5,142	5,026	100.0	▲ 116	▲ 2.3	114,667	113,454	100.0	▲ 1,213	▲ 1.1
基 礎 素 材 型	2,219	2,201	43.8	▲ 18	▲ 0.8	50,068	50,055	44.1	▲ 13	▲ 0.0
組 立 加 工 型	1,262	1,241	24.7	▲ 21	▲ 1.7	31,337	31,194	27.5	▲ 143	▲ 0.5
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	1,661	1,584	31.5	▲ 77	▲ 4.6	33,262	32,205	28.4	▲ 1,057	▲ 3.2

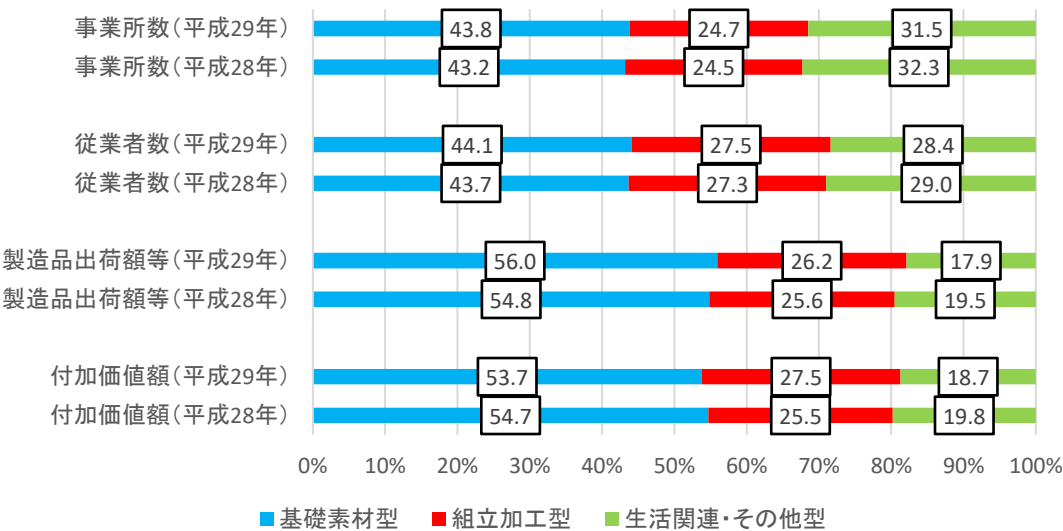
注 事業所数及び従業者数について、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

表 2-4 産業 3 類型別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

産業3類型	製造品出荷額等					付加価値額				
	平成28年	平成29年	構成比 (%)	増減数 (百万円)	増減率 (%)	平成28年	平成29年	構成比 (%)	増減数 (百万円)	増減率 (%)
	(百万円)	(百万円)				(百万円)	(百万円)			
総 数	3,557,798	3,681,623	100.0	123,825	3.5	1,404,090	1,426,357	100.0	22,267	1.6
基 礎 素 材 型	1,951,161	2,060,307	56.0	109,146	5.6	767,779	766,372	53.7	▲ 1,407	▲ 0.2
組 立 加 工 型	911,535	962,935	26.2	51,400	5.6	357,712	392,557	27.5	34,845	9.7
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	695,102	658,381	17.9	▲ 36,721	▲ 5.3	278,598	267,426	18.7	▲ 11,172	▲ 4.0

注 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 2-6 産業 3 類型別事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の構成比
（従業者 4 人以上の事業所）



注 1 事業所数及び従業者数について、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

注 2 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

3 従業者規模別概況

- ・事業所数、従業者数ともに、「中規模事業所」で増加となっている（表 3 - 1、図 3 - 1）。
- ・製造品出荷額等は「大規模事業所」「中規模事業所」「小規模事業所」の全てで増加となっている（表 3 - 2、図 3 - 1）。

（1）事業所数

従業者規模別に本市の事業所数をみると、「小規模事業所（従業者 4～29 人）」が 4,291 事業所（全体の 85.4%）と最も多く、次いで「中規模事業所（従業者 30～299 人）」が 711 事業所（同 14.1%）、「大規模事業所（従業者 300 人以上）」が 24 事業所（同 0.5%）となっている。

28 年と比べると、「大規模事業所」が▲11.1%、「中規模事業所」が+2.0%、「小規模事業所」が▲2.9%となっている。（表 3 - 1、図 3 - 1）。

（2）従業者数

従業者規模別に本市の従業者数をみると、「中規模事業所」が 5 万 32 人（全体の 44.1%）と最も多く、次いで「小規模事業所」が 4 万 6,638 人（同 41.1%）、「大規模事業所」が 1 万 6,784 人（同 14.8%）となっている。

28 年と比べると、「大規模事業所」が▲3.8%、「中規模事業所」が+0.8%、「小規模事業所」が▲2.0%となっている。（表 3 - 1、図 3 - 1）。

表 3-1 従業者規模別事業所数及び従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

従業者規模	事業所数					従業者数				
	平成28年		平成29年		増減率 (%)	平成28年		平成29年		増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)			構成比 (%)		構成比 (%)	
総数	5,142	100.0	5,026	100.0	▲ 2.3	114,667	100.0	113,454	100.0	▲ 1.1
小規模	4,418	85.9	4,291	85.4	▲ 2.9	47,576	41.5	46,638	41.1	▲ 2.0
4～9人	2,457	47.8	2,359	46.9	▲ 4.0	15,081	13.2	14,655	12.9	▲ 2.8
10～19人	1,409	27.4	1,398	27.8	▲ 0.8	19,028	16.6	18,949	16.7	▲ 0.4
20～29人	552	10.7	534	10.6	▲ 3.3	13,467	11.7	13,034	11.5	▲ 3.2
中規模	697	13.6	711	14.1	2.0	49,637	43.3	50,032	44.1	0.8
30～49人	325	6.3	330	6.6	1.5	12,643	11.0	12,726	11.2	0.7
50～99人	230	4.5	246	4.9	7.0	15,699	13.7	17,098	15.1	8.9
100～199人	120	2.3	115	2.3	▲ 4.2	15,999	14.0	15,316	13.5	▲ 4.3
200～299人	22	0.4	20	0.4	▲ 9.1	5,296	4.6	4,892	4.3	▲ 7.6
大規模	27	0.5	24	0.5	▲ 11.1	17,454	15.2	16,784	14.8	▲ 3.8
300～499人	12	0.2	9	0.2	▲ 25.0	4,341	3.8	3,365	3.0	▲ 22.5
500～999人	9	0.2	10	0.2	11.1	5,461	4.8	6,557	5.8	20.1
1000人以上	6	0.1	5	0.1	▲ 16.7	7,652	6.7	6,862	6.0	▲ 10.3

注 事業所数及び従業者数について、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

(3) 製造品出荷額等

従業者規模別に本市の製造品出荷額等をみると、「中規模事業所」が1兆6,602億44百万円(全体の45.1%)と最も多く、次いで「大規模事業所」が1兆1,581億58百万円(同31.5%)、「小規模事業所」が8,632億21百万円(同23.4%)となっている。

28年と比べると、「大規模事業所」が+1.9%、「中規模事業所」が+6.0%、「小規模事業所」が+1.0%となっている。

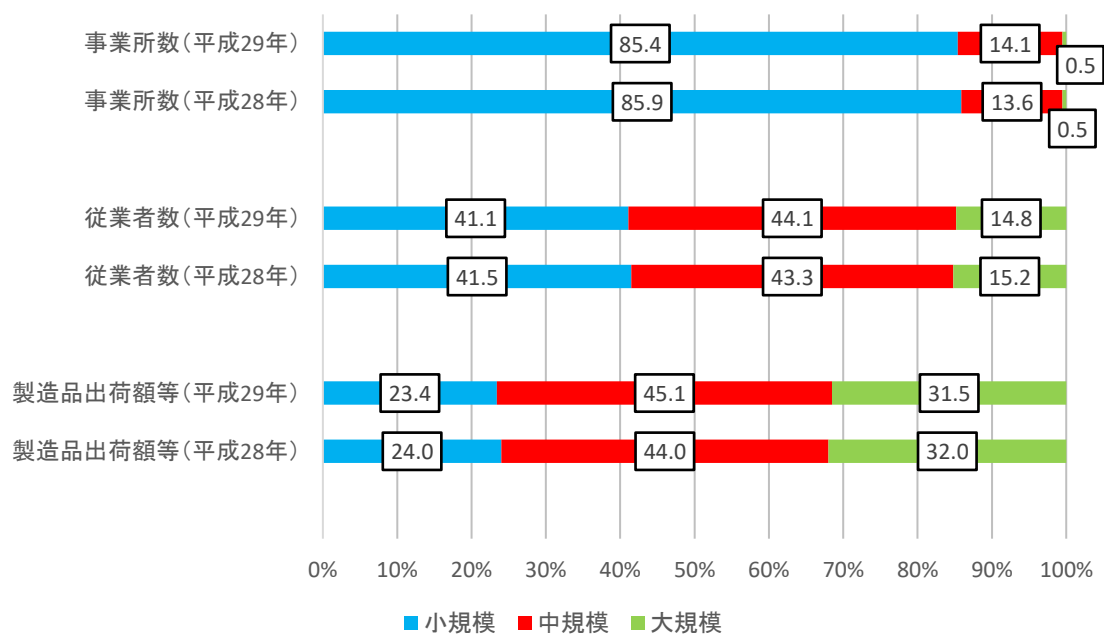
また、1事業所当たりの製造品出荷額等は、「大規模事業所」が482億57百万円、「中規模事業所」が23億35百万円、「小規模事業所」が2億1百万円となっている(表3-2、図3-1)。

表3-2 従業者規模別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

従業者規模	製造品出荷額等					
	平成28年	構成比	平成29年	構成比	増減率	1事業所 当たり
	(百万円)		(百万円)			
総数	3,557,798	100.0	3,681,623	100.0	3.5	733
小規模	854,470	24.0	863,221	23.4	1.0	201
4～9人	198,339	5.6	208,462	5.7	5.1	88
10～19人	343,307	9.6	354,586	9.6	3.3	254
20～29人	312,824	8.8	300,173	8.2	▲ 4.0	562
中規模	1,566,578	44.0	1,660,244	45.1	6.0	2,335
30～49人	289,353	8.1	312,768	8.5	8.1	948
50～99人	532,818	15.0	577,654	15.7	8.4	2,348
100～199人	542,049	15.2	580,633	15.8	7.1	5,049
200～299人	202,358	5.7	189,189	5.1	▲ 6.5	9,459
大規模	1,136,751	32.0	1,158,158	31.5	1.9	48,257
300～499人	126,153	3.5	94,891	2.6	▲ 24.8	10,543
500～999人	295,487	8.3	599,773	16.3	103.0	59,977
1000人以上	715,111	20.1	463,494	12.6	▲ 35.2	92,699

注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における1年間の数値である。

図 3-1 従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比
(従業者 4 人以上の事業所)



注 1 事業所数及び従業者数について、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

注 2 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

Ⅱ 区別概況

- ・事業所数は18区で減少、従業者数は16区で減少となっている（表4-1）。
- ・製造品出荷額等は14区で増加、付加価値額は14区で増加となっている（表4-2）。

1 事業所数

区別に本市の事業所数をみると、「平野区」が660事業所（全体の13.1%）と最も多く、次いで「生野区」が558事業所（同11.1%）、「西淀川区」が441事業所（同8.8%）などとなっている。

28年と比べると、「住吉区」が▲7.5%、「北区」が▲7.0%、「生野区」が▲6.7%となるなど、18区で減少となっている（表4-1）。

2 従業者数

区別に本市の従業者数をみると、「西淀川区」が1万2,821人（全体の11.3%）と最も多く、次いで「平野区」が1万1,500人（同10.1%）、「淀川区」が1万837人（同9.6%）などとなっている。

28年と比べると、「都島区」が▲16.8%、「浪速区」が▲12.9%、「住之江区」が▲9.6%となるなど、16区で減少となっている。一方、「鶴見区」が+10.9%、「東淀川区」が+8.6%、「東成区」が+5.7%となるなど、8区で増加となっている。

また、1事業所当たりの従業者数では、「此花区」が74.9人と最も多く、次いで「東淀川区」が35.4人、「住之江区」が35.2人などとなっている（表4-1）。

表 4-1 区別事業所数及び従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

区名	事業所数				従業者数				
	平成28年	平成29年	構成比	増減率	平成28年	平成29年	構成比	増減率	1事業所 当たり
			(%)	(%)	(人)	(人)	(%)	(%)	(人)
総数	5,142	5,026	100.0	▲ 2.3	114,667	113,454	100.0	▲ 1.1	22.6
北区	201	187	3.7	▲ 7.0	4,888	4,747	4.2	▲ 2.9	25.4
都島区	102	96	1.9	▲ 5.9	1,870	1,555	1.4	▲ 16.8	16.2
福島区	123	115	2.3	▲ 6.5	1,816	1,769	1.6	▲ 2.6	15.4
此花区	109	107	2.1	▲ 1.8	8,144	8,015	7.1	▲ 1.6	74.9
中央区	116	115	2.3	▲ 0.9	1,613	1,675	1.5	3.8	14.6
西区	132	129	2.6	▲ 2.3	1,628	1,617	1.4	▲ 0.7	12.5
港区	122	117	2.3	▲ 4.1	1,818	1,870	1.6	2.9	16.0
大正区	173	168	3.3	▲ 2.9	5,253	5,082	4.5	▲ 3.3	30.3
天王寺区	101	102	2.0	1.0	1,612	1,528	1.3	▲ 5.2	15.0
浪速区	93	88	1.8	▲ 5.4	1,857	1,618	1.4	▲ 12.9	18.4
西淀川区	449	441	8.8	▲ 1.8	12,847	12,821	11.3	▲ 0.2	29.1
淀川区	359	347	6.9	▲ 3.3	11,231	10,837	9.6	▲ 3.5	31.2
東淀川区	130	134	2.7	3.1	4,368	4,742	4.2	8.6	35.4
東成区	365	368	7.3	0.8	5,964	6,304	5.6	5.7	17.1
生野区	598	558	11.1	▲ 6.7	10,207	9,874	8.7	▲ 3.3	17.7
旭区	89	86	1.7	▲ 3.4	1,905	1,824	1.6	▲ 4.3	21.2
城東区	290	275	5.5	▲ 5.2	4,859	4,715	4.2	▲ 3.0	17.1
鶴見区	196	206	4.1	5.1	4,943	5,481	4.8	10.9	26.6
阿倍野区	62	61	1.2	▲ 1.6	1,046	1,069	0.9	2.2	17.5
住之江区	184	185	3.7	0.5	7,204	6,514	5.7	▲ 9.6	35.2
住吉区	53	49	1.0	▲ 7.5	994	999	0.9	0.5	20.4
東住吉区	233	224	4.5	▲ 3.9	3,167	3,070	2.7	▲ 3.1	13.7
平野区	650	660	13.1	1.5	11,149	11,500	10.1	3.1	17.4
西成区	212	208	4.1	▲ 1.9	4,284	4,228	3.7	▲ 1.3	20.3

注 事業所数及び従業者数について、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

3 製造品出荷額等

区別に本市の製造品出荷額等をみると、「淀川区」が5,499億50百万円（全体の14.9%）と最も多く、次いで「此花区」が4,442億70百万円（同12.1%）、「西淀川区」が3,788億58百万円（同10.3%）などとなっている。

28年と比べると、「都島区」が▲21.4%、「福島区」が▲13.6%、「旭区」が▲10.8%となるなど、10区で減少となっている。一方、「鶴見区」が+25.2%、「大正区」が+15.5%、「中央区」が+14.2%となるなど14区で増加となっている。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等では、「此花区」が41億52百万円と最も多く、次いで「大正区」が16億47百万円、「淀川区」が15億85百万円などとなっている（表4-2）。

4 付加価値額

区別に本市の付加価値額をみると、「淀川区」が3,169億79百万円（全体の22.2%）と最も多く、次いで「西淀川区」が1,282億58百万円（同9.0%）、「此花区」が1,160億43百万円（同8.1%）などとなっている。

28年と比べると、「福島区」が▲18.3%、「都島区」が▲18.1%、「東住吉区」が▲10.9%となるなど、10区で減少となっている。一方、「阿倍野区」が+23.6%、「西成区」が+20.2%、「中央区」が+14.3%となるなど14区で増加となっている。

また、従業者1人当たりの付加価値額は、「淀川区」が2,925万円、「港区」が2,015万円、「住之江区」が1,569万円などとなっている（表4-2）。

表 4-2 区別製造品出荷額等及び付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

区名	製造品出荷額等					付加価値額				
	平成28年	平成29年	構成比	増減率	1事業所 当たり	平成28年	平成29年	構成比	増減率	従業者1人 当たり
	(百万円)	(百万円)				(百万円)	(百万円)			(万円)
総数	3,557,798	3,681,623	100.0	3.5	733	1,404,090	1,426,357	100.0	1.6	1,257
北区	137,660	139,021	3.8	1.0	743	57,809	62,628	4.4	8.3	1,319
都島区	43,459	34,138	0.9	▲ 21.4	356	17,258	14,132	1.0	▲ 18.1	909
福島区	40,101	34,629	0.9	▲ 13.6	301	17,795	14,533	1.0	▲ 18.3	822
此花区	460,364	444,270	12.1	▲ 3.5	4,152	122,514	116,043	8.1	▲ 5.3	1,448
中央区	23,719	27,092	0.7	14.2	236	13,021	14,886	1.0	14.3	889
西区	39,583	38,747	1.1	▲ 2.1	300	14,622	14,250	1.0	▲ 2.5	881
港区	81,052	82,271	2.2	1.5	703	36,325	37,675	2.6	3.7	2,015
大正区	239,600	276,640	7.5	15.5	1,647	59,375	66,099	4.6	11.3	1,301
天王寺区	23,578	23,936	0.7	1.5	235	11,170	11,044	0.8	▲ 1.1	723
浪速区	45,737	43,877	1.2	▲ 4.1	499	16,115	16,141	1.1	0.2	998
西淀川区	363,799	378,858	10.3	4.1	859	122,950	128,258	9.0	4.3	1,000
淀川区	555,548	549,950	14.9	▲ 1.0	1,585	327,959	316,979	22.2	▲ 3.3	2,925
東淀川区	159,678	179,313	4.9	12.3	1,338	49,718	50,217	3.5	1.0	1,059
東成区	117,968	116,888	3.2	▲ 0.9	318	56,562	53,875	3.8	▲ 4.8	855
生野区	213,016	222,369	6.0	4.4	399	92,206	97,902	6.9	6.2	992
旭区	38,847	34,664	0.9	▲ 10.8	403	17,216	15,847	1.1	▲ 8.0	869
城東区	133,774	134,474	3.7	0.5	489	43,618	43,837	3.1	0.5	930
鶴見区	173,062	216,698	5.9	25.2	1,052	75,700	81,854	5.7	8.1	1,493
阿倍野区	21,123	23,908	0.6	13.2	392	6,933	8,571	0.6	23.6	802
住之江区	277,130	289,318	7.9	4.4	1,564	96,955	102,229	7.2	5.4	1,569
住吉区	16,667	16,099	0.4	▲ 3.4	329	8,357	7,756	0.5	▲ 7.2	776
東住吉区	46,140	44,957	1.2	▲ 2.6	201	20,634	18,379	1.3	▲ 10.9	599
平野区	206,167	219,854	6.0	6.6	333	82,813	89,387	6.3	7.9	777
西成区	100,027	109,651	3.0	9.6	527	36,466	43,837	3.1	20.2	1,037

注 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

Ⅲ 全国、大阪府及び政令指定都市等との比較

- ・ 事業所数は全国、大阪府とも本市同様に減少、従業者数は全国及び大阪府では微増しているものの、本市では減少している（表 5 - 1、図 5 - 1、図 5 - 2）。
- ・ 製造品出荷額等は全国、大阪府とも本市同様に増加している（表 5 - 1、図 5 - 3）。
- ・ 政令指定都市等においては、本市は事業所数、従業者数とも、東京都区部に次いで 2 位となっている。製造品出荷額等では、川崎市、横浜市に次いで 3 位となっている。付加価値額では、本市が最も多く、次いで東京都区部、名古屋市などとなっている（表 5 - 2、表 5 - 3、表 5 - 4、表 5 - 5、図 5 - 5、図 5 - 6、図 5 - 7、図 5 - 8）。

1 全国、大阪府との比較

（1）事業所数

本市の事業所数を全国、大阪府と比較すると、本市の事業所数（5,026 事業所）が全国に占める割合は 2.7%、大阪府に占める割合は 31.8%となっている。

28 年と比べると、全国が▲1.6%、大阪府が▲1.3%、本市が▲2.3%となっている（表 5 - 1、図 5 - 1）。

（2）従業者数

本市の従業者数（11 万 3,454 人）が全国に占める割合は 1.5%、大阪府に占める割合は 25.6%となっている。

28 年と比べると、全国が+1.7%、大阪府が+1.6%、本市が▲1.1%となっている（表 5 - 1、図 5 - 2）。

（3）製造品出荷額等

本市の製造品出荷額等（3 兆 6,816 億 23 百万円）が全国に占める割合は 1.2%、大阪府に占める割合は 21.7%となっている。

28 年と比べると、全国が+5.6%、大阪府が+7.4%、本市が+3.5%となっている。（表 5 - 1、図 5 - 3）。

（4）付加価値額

本市の付加価値額（1 兆 4,263 億 57 百万円）が全国に占める割合は 1.4%、大阪府に占める割合は 25.1%となっている。

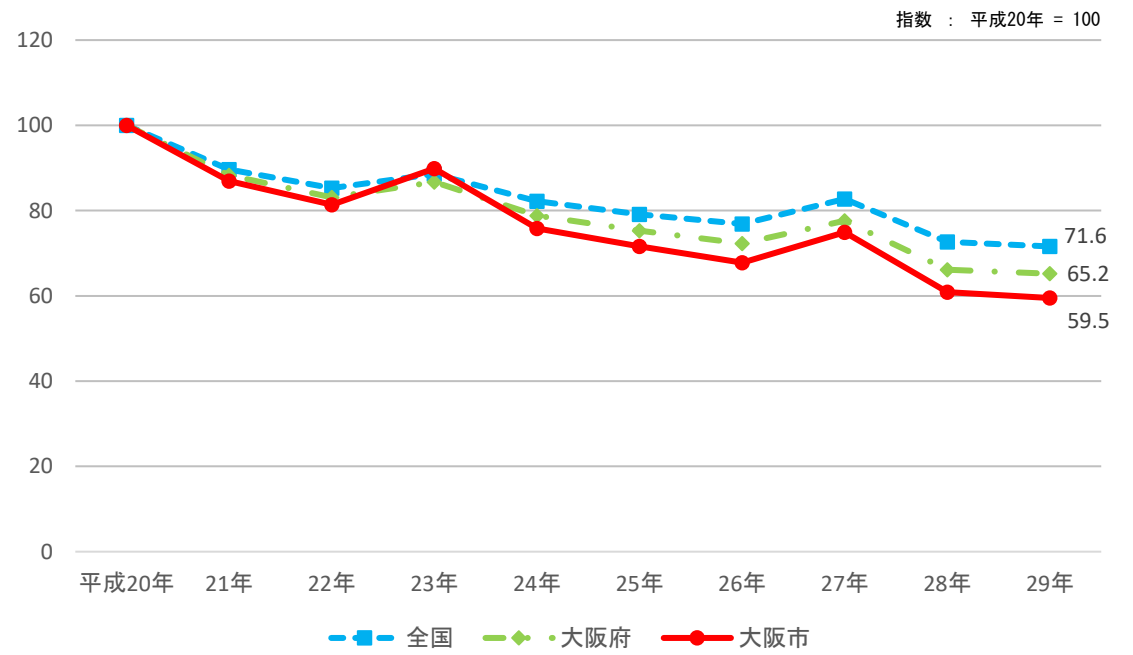
28 年と比べると、全国が+6.2%、大阪府が+8.5%、本市が+1.6%となっている。（表 5 - 1、図 5 - 4）。

表 5-1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額の全国、大阪府との比較
(従業者 4 人以上の事業所)

	事業所数			従業者数			製造品 出荷額等			付加価値額		
		構成比 (%)	増減率 (%)	(人)	構成比 (%)	増減率 (%)	(百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	(百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
全国	188,249	100.0	▲ 1.6	7,697,321	100.0	1.7	319,035,840	100.0	5.6	103,408,282	100.0	6.2
大阪府	15,784	8.4	▲ 1.3	443,034	5.8	1.6	16,995,712	5.3	7.4	5,674,421	5.5	8.5
大阪市	5,026	2.7	▲ 2.3	113,454	1.5	▲ 1.1	3,681,623	1.2	3.5	1,426,357	1.4	1.6

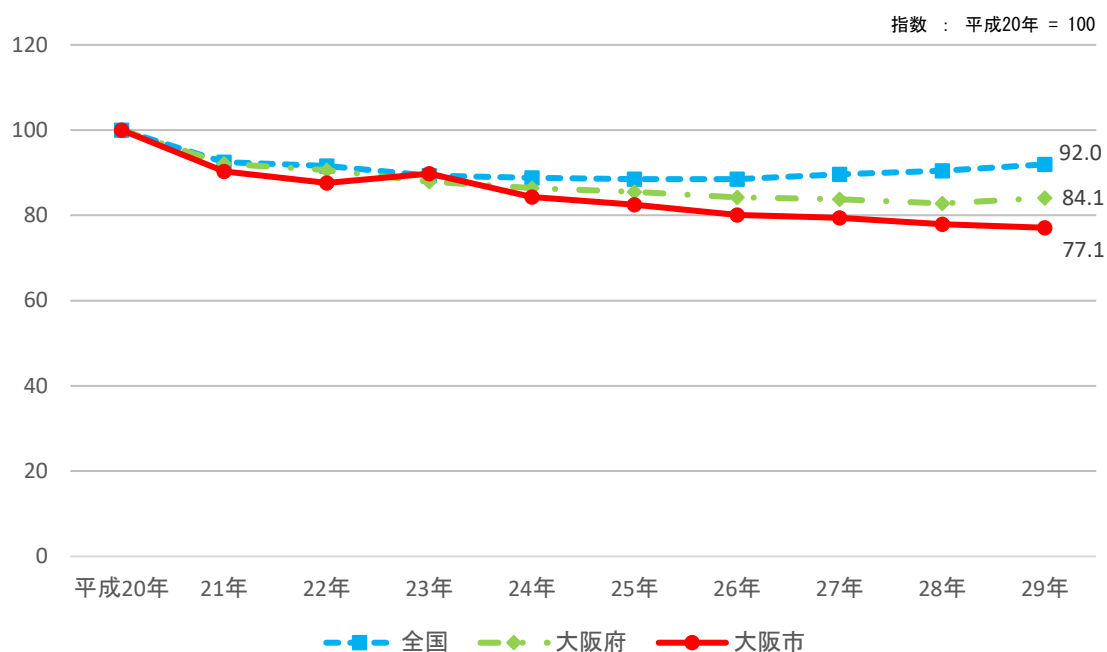
注 1 事業所数及び従業者数について、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。
 注 2 製造品出荷額等及び付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 5-1 全国、大阪府、大阪市における事業所数の推移 (従業者 4 人以上の事業所)



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサス活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。
 注 2 事業所数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

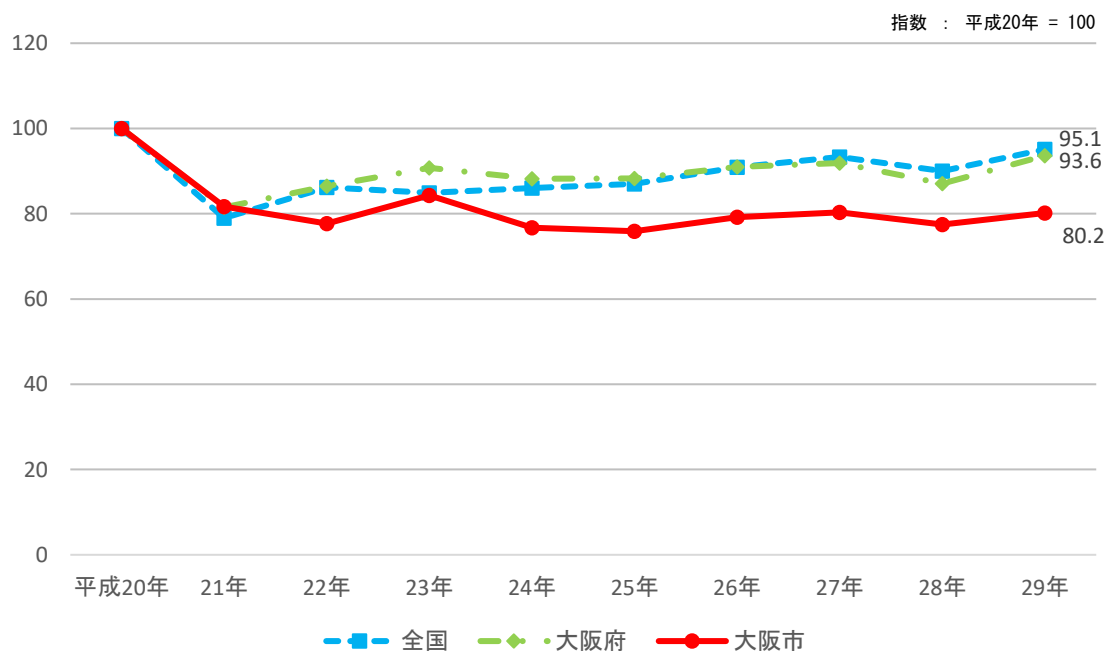
図 5-2 全国、大阪府、大阪市における従業者数の推移（従業者 4 人以上の事業所）



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサス活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 従業者数について、平成 23 年は平成 24 年 2 月 1 日現在、平成 27 年以降は翌年 6 月 1 日現在、その他の年次は同じ年の 12 月 31 日現在の数値である。

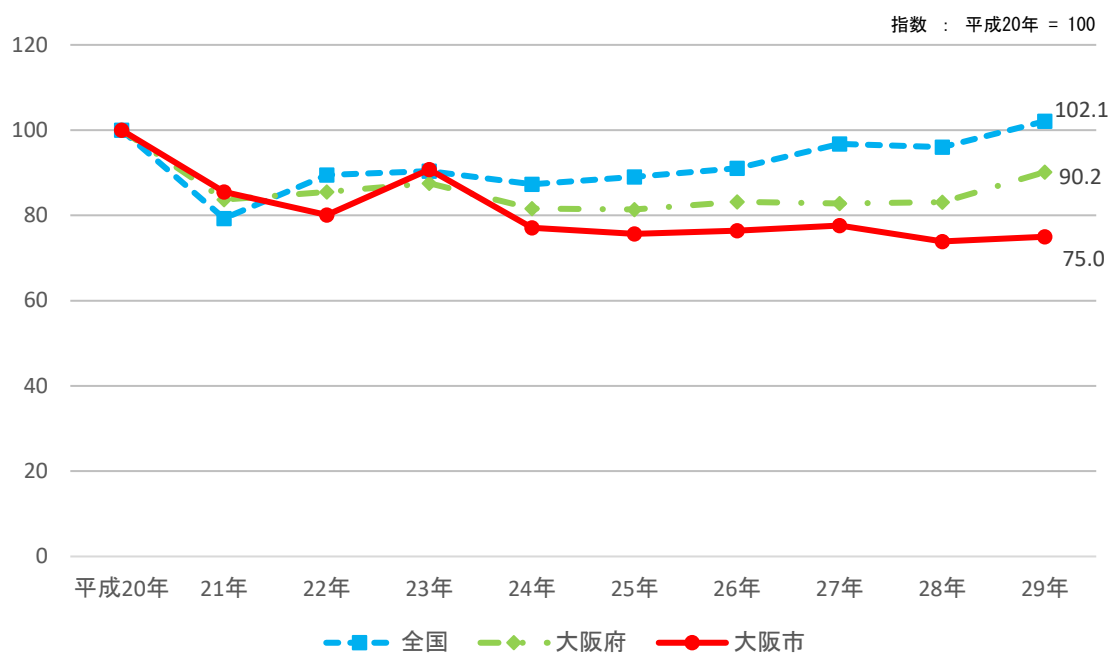
図 5-3 全国、大阪府、大阪市における製造品出荷額等の推移（従業者 4 人以上の事業所）



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサス活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 5-4 全国、大阪府、大阪市における付加価値額の推移（従業者 4 人以上の事業所）



注 1 平成 23 年及び平成 27 年の数値は経済センサス活動調査の数値、その他の年次の数値は工業統計調査の数値である。

注 2 付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

2 政令指定都市及び東京都区部との比較

(1) 事業所数

政令指定都市及び東京都区部（以下「21 大都市」という）で事業所数を比較すると、「東京都区部」が 7,837 事業所と最も多く、次いで「大阪市」が 5,026 事業所、「名古屋市」が 3,623 事業所などとなっている。

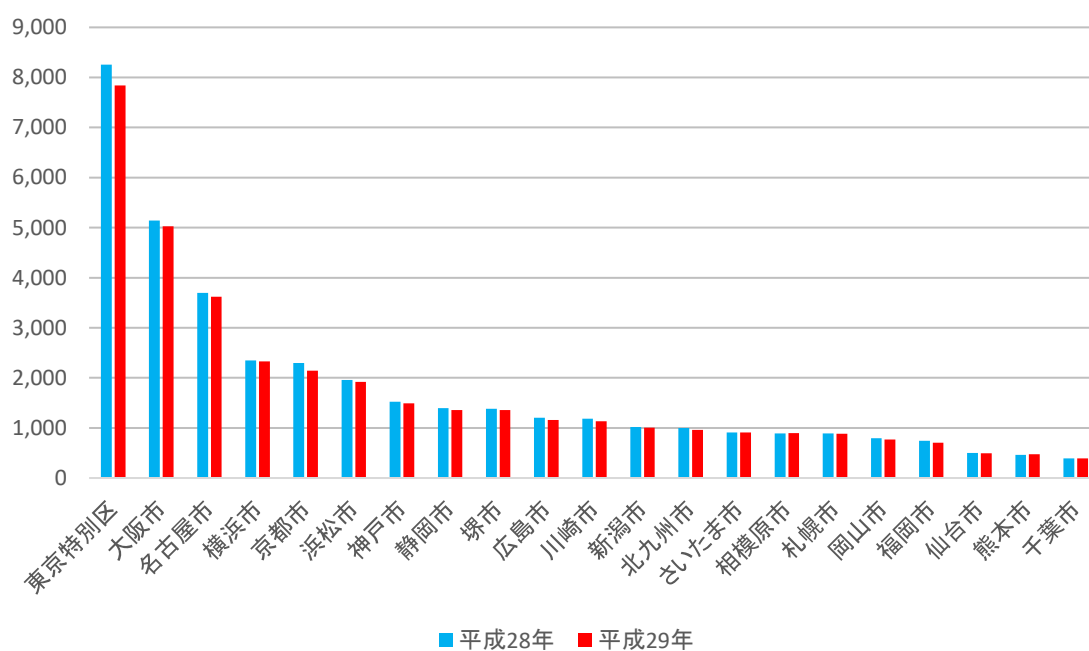
28 年と比べると、「京都市」が▲6.7%、「東京都区部」と「福岡市」で▲5.1%となるなど、19 都市で減少となっている（表 5 - 2、図 5 - 5）。

表 5-2 21 大都市別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	事業所数		増減率 (%)
		平成28年	平成29年	
	全国	191,339	188,249	▲ 1.6
1 (1)	東京特別区	8,256	7,837	▲ 5.1
2 (2)	大阪市	5,142	5,026	▲ 2.3
3 (3)	名古屋市	3,695	3,623	▲ 1.9
4 (4)	横浜市	2,345	2,331	▲ 0.6
5 (5)	京都市	2,299	2,145	▲ 6.7
6 (6)	浜松市	1,956	1,918	▲ 1.9
7 (7)	神戸市	1,522	1,491	▲ 2.0
8 (8)	静岡市	1,393	1,360	▲ 2.4
9 (9)	堺市	1,381	1,355	▲ 1.9
10 (10)	広島市	1,201	1,161	▲ 3.3
11 (11)	川崎市	1,184	1,135	▲ 4.1
12 (12)	新潟市	1,019	1,008	▲ 1.1
13 (13)	北九州市	997	963	▲ 3.4
14 (14)	さいたま市	908	907	▲ 0.1
15 (16)	相模原市	889	894	0.6
16 (15)	札幌市	892	883	▲ 1.0
17 (17)	岡山市	793	771	▲ 2.8
18 (18)	福岡市	744	706	▲ 5.1
19 (19)	仙台市	499	497	▲ 0.4
20 (20)	熊本市	465	472	1.5
21 (21)	千葉市	394	392	▲ 0.5

注 事業所数について、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

図 5-5 21 大都市における事業所数の比較（従業者 4 人以上の事業所）



注 事業所数について、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

(2) 従業者数

21 大都市で従業者数を比較すると、「東京都区部」が 13 万 8,638 人と最も多く、次いで「大阪市」が 11 万 3,454 人、「名古屋市」が 9 万 5,601 人などとなっている。

28 年と比べると、「福岡市」が▲4.9%、「大阪市」と「名古屋市」と「川崎市」が▲1.1%となるなど、7 都市で減少となっている。一方、「千葉市」が+9.7%、「相模原市」が+7.2%、「横浜市」が+3.3%となるなど、14 都市で増加となっている。

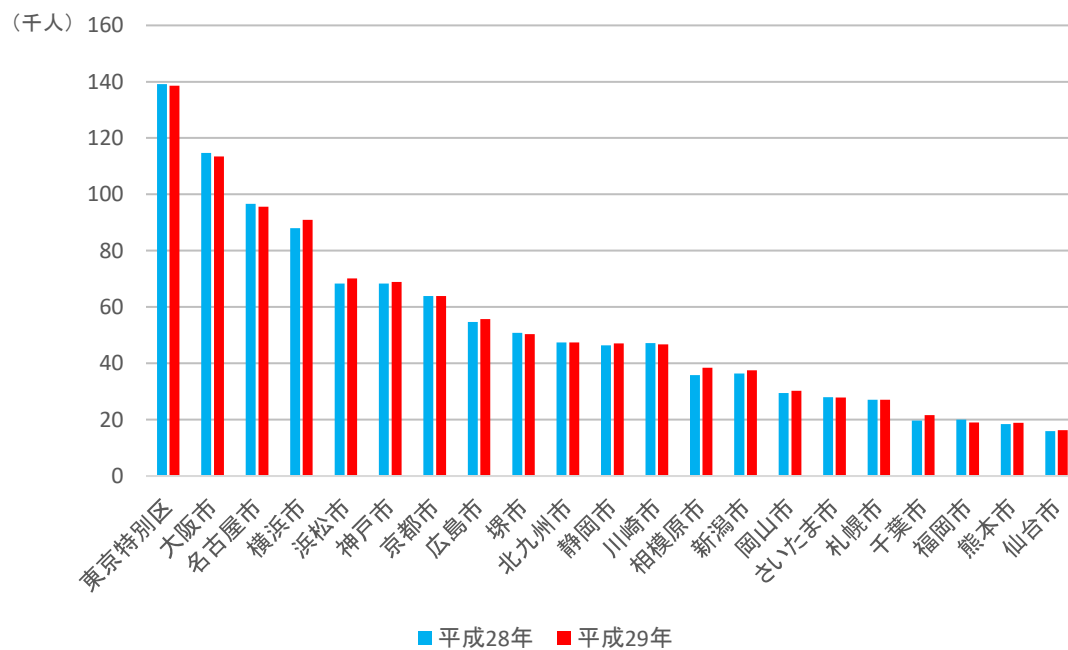
(表 5 - 3、図 5 - 6)。

表 5-3 21 大都市別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	従業者数		増減率 (%)
		平成28年 (人)	平成29年 (人)	
	全国	7,571,369	7,697,321	1.7
1 (1)	東京特別区	139,203	138,638	▲ 0.4
2 (2)	大阪市	114,667	113,454	▲ 1.1
3 (3)	名古屋市	96,624	95,601	▲ 1.1
4 (4)	横浜市	88,058	90,938	3.3
5 (6)	浜松市	68,341	70,213	2.7
6 (5)	神戸市	68,380	68,952	0.8
7 (7)	京都市	63,892	63,907	0.0
8 (8)	広島市	54,674	55,734	1.9
9 (9)	堺市	50,780	50,347	▲ 0.9
10 (10)	北九州市	47,376	47,384	0.0
11 (12)	静岡市	46,385	47,129	1.6
12 (11)	川崎市	47,240	46,734	▲ 1.1
13 (14)	相模原市	35,833	38,422	7.2
14 (13)	新潟市	36,397	37,559	3.2
15 (15)	岡山市	29,507	30,273	2.6
16 (16)	さいたま市	27,937	27,888	▲ 0.2
17 (17)	札幌市	27,029	27,116	0.3
18 (19)	千葉市	19,743	21,659	9.7
19 (18)	福岡市	20,032	19,051	▲ 4.9
20 (20)	熊本市	18,421	18,910	2.7
21 (21)	仙台市	15,983	16,269	1.8

注 従業者数について、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

図 5-6 21 大都市における従業者数の比較（従業者 4 人以上の事業所）



注 従業者数について、平成 28 年は平成 29 年 6 月 1 日現在、平成 29 年は平成 30 年 6 月 1 日現在の数値である。

(3) 製造品出荷額等

21 大都市で製造品出荷額等を比較すると、「川崎市」が 4 兆 929 億 16 百万円と最も多く、次いで「横浜市」が 3 兆 9,975 億 22 百万円、「大阪市」が 3 兆 6,816 億 23 百万円などとなっている。

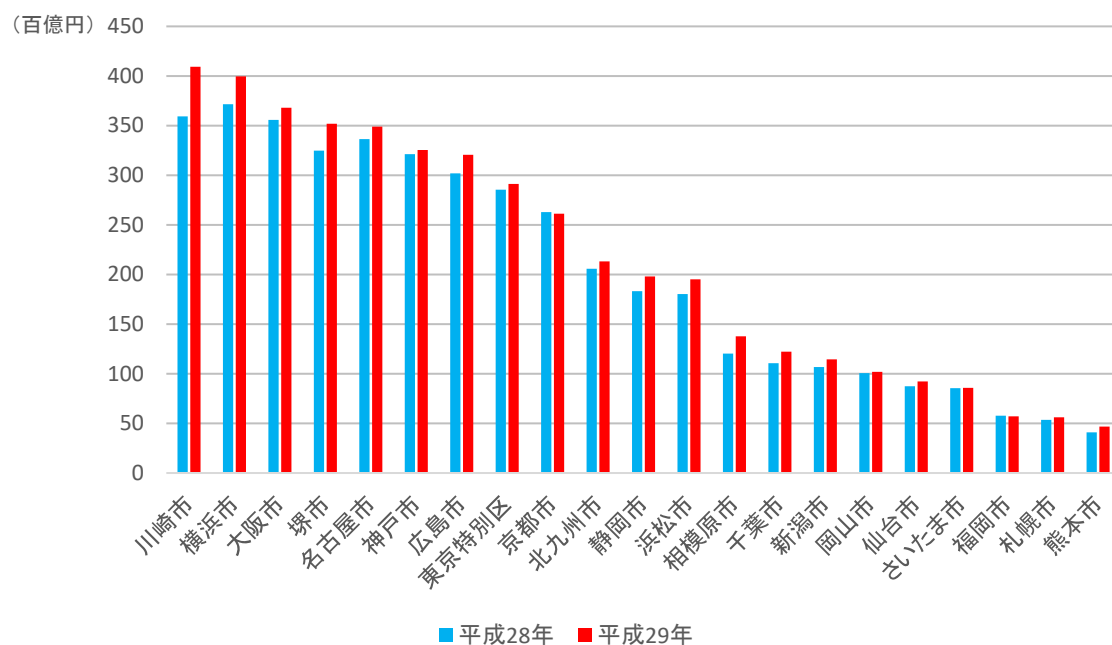
28 年と比べると、「福岡市」が▲0.7%、「京都市」が▲0.6%となり、2 都市で減少となっている。一方、「相模原市」が+14.4%、「川崎市」が+13.9%、「熊本市」が+13.7%となるなど、19 都市で増加となっている（表 5 - 4、図 5 - 7）。

表 5-4 21 大都市別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	製造品出荷額等		増減率 (%)
		平成28年 (百万円)	平成29年 (百万円)	
	全国	302,185,204	319,035,840	5.6
1 (2)	川崎市	3,593,788	4,092,916	13.9
2 (1)	横浜市	3,714,270	3,997,522	7.6
3 (3)	大阪市	3,557,798	3,681,623	3.5
4 (5)	堺市	3,247,070	3,518,667	8.4
5 (4)	名古屋市	3,363,554	3,490,381	3.8
6 (6)	神戸市	3,213,485	3,255,637	1.3
7 (7)	広島市	3,018,016	3,207,554	6.3
8 (8)	東京特別区	2,853,578	2,912,954	2.1
9 (9)	京都市	2,629,516	2,613,795	▲ 0.6
10 (10)	北九州市	2,058,316	2,130,873	3.5
11 (11)	静岡市	1,830,915	1,979,079	8.1
12 (12)	浜松市	1,803,602	1,950,092	8.1
13 (13)	相模原市	1,204,468	1,377,340	14.4
14 (14)	千葉市	1,104,699	1,222,921	10.7
15 (15)	新潟市	1,066,560	1,145,083	7.4
16 (16)	岡山市	1,006,794	1,018,160	1.1
17 (17)	仙台市	875,057	922,435	5.4
18 (18)	さいたま市	855,472	859,353	0.5
19 (19)	福岡市	576,210	572,001	▲ 0.7
20 (20)	札幌市	534,597	560,445	4.8
21 (21)	熊本市	411,067	467,396	13.7

注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 5-7 21 大都市における製造品出荷額等の比較（従業者 4 人以上の事業所）



注 製造品出荷額等について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

(4) 付加価値額

21 大都市で付加価値額をみると、「大阪市」が 1 兆 4,263 億 57 百万円と最も多く、次いで「東京都区部」が 1 兆 2,396 億 88 百万円、「名古屋市」が 1 兆 1,913 億 49 百万円などとなっている。

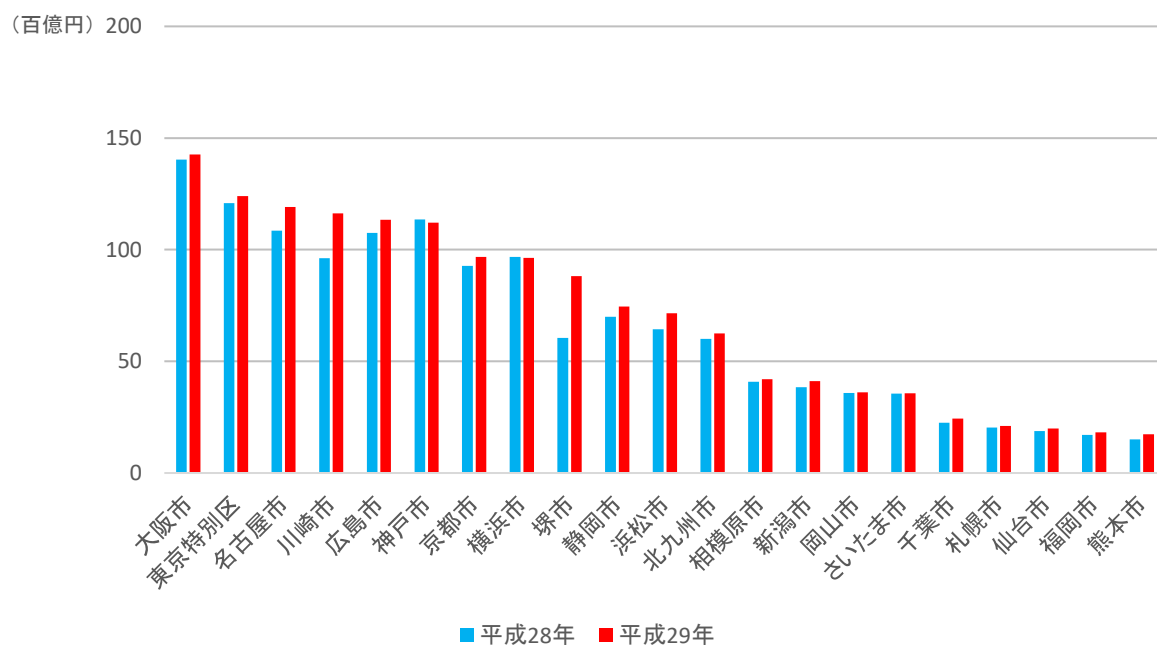
28 年と比べると、「神戸市」が▲1.2%、「横浜市」が▲0.5%となり、2 都市で減少となっている。一方、「堺市」が+45.7%、「川崎市」が+20.8%、「熊本市」が+15.4%となるなど、19 都市で増加となっている（表 5 - 5、図 5 - 8）。

表 5-5 21 大都市別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

順位 (前年順位)	都・市名	付加価値額		増減率 (%)
		平成28年 (百万円)	平成29年 (百万円)	
	全国	97,341,636	103,408,282	6.2
1 (1)	大阪市	1,404,090	1,426,357	1.6
2 (2)	東京特別区	1,208,174	1,239,688	2.6
3 (4)	名古屋市	1,084,724	1,191,349	9.8
4 (7)	川崎市	961,672	1,162,085	20.8
5 (5)	広島市	1,075,771	1,133,561	5.4
6 (3)	神戸市	1,135,360	1,121,460	▲ 1.2
7 (8)	京都市	927,366	968,312	4.4
8 (6)	横浜市	968,220	963,681	▲ 0.5
9 (11)	堺市	605,008	881,256	45.7
10 (9)	静岡市	699,250	744,878	6.5
11 (10)	浜松市	643,388	714,761	11.1
12 (12)	北九州市	600,767	625,712	4.2
13 (13)	相模原市	408,784	419,431	2.6
14 (14)	新潟市	384,739	410,822	6.8
15 (15)	岡山市	358,649	361,813	0.9
16 (16)	さいたま市	355,892	357,033	0.3
17 (17)	千葉市	224,670	243,327	8.3
18 (18)	札幌市	203,749	211,097	3.6
19 (19)	仙台市	188,283	198,993	5.7
20 (20)	福岡市	171,073	181,688	6.2
21 (21)	熊本市	150,518	173,736	15.4

注 付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。

図 5-8 21 大都市における付加価値額の比較（従業者 4 人以上の事業所）



注 付加価値額について、それぞれの年次における 1 年間の数値である。